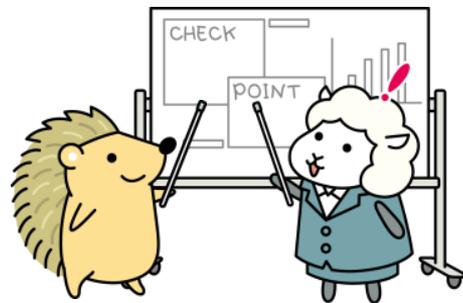


都内大学研究者による事業提案制度の概要①

制度の趣旨

東京に集積されている知を、都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案に結びつけられるよう、都内大学研究者から**研究成果・研究課題等を踏まえた事業**をご提案いただき、都と研究者・大学との**連携事業等を企画・実施**することで、**研究者・大学と連携・協働して事業を創出し、より良い都政を実現**することを目的とした制度



都内大学研究者による事業提案制度の概要 ②

提案を募集する対象者

- ✓ **都内大学**（大学院や短大も含む）**に所属する研究者**
（複数の研究者による提案も可能）



東京都の支援内容

- ✓ **都が行政課題の解決のための事業を実施できることを条件とし、最大3年間の支援**を想定
- ✓ **原則2年以内**で、可能な限り早期に行政課題の解決へと繋げることができる提案を求める

① 研究者の研究・調査等の支援

⇒ **単年度3千万円**を上限に、都が大学に対して支援

② 都と研究者・大学との連携事業の実施

⇒ **単年度2億円**を上限に、都が実施

・今年度採択する提案の規模

⇒ **10億円程度**

都内大学研究者による事業提案制度の概要 ③

提案を募集する対象分野

- ✓ 防災力の向上、都市インフラの整備
- ✓ まちの元気創出、安全・安心の確保
- ✓ 少子・高齢化等を見据えた東京のまちづくり
- ✓ 医療が充実し健康に暮らせるまちづくり
- ✓ 環境先進都市・東京の実現
- ✓ 東京の経済活動・農林水産業の活性化
- ✓ 国際観光都市・東京の実現

求める提案の具体例

テーマ：高齢者の社会参加・いきがいつくりに関するモデル事業

既存の研究

- ・ 高齢者の社会参加
やいきがいつくり

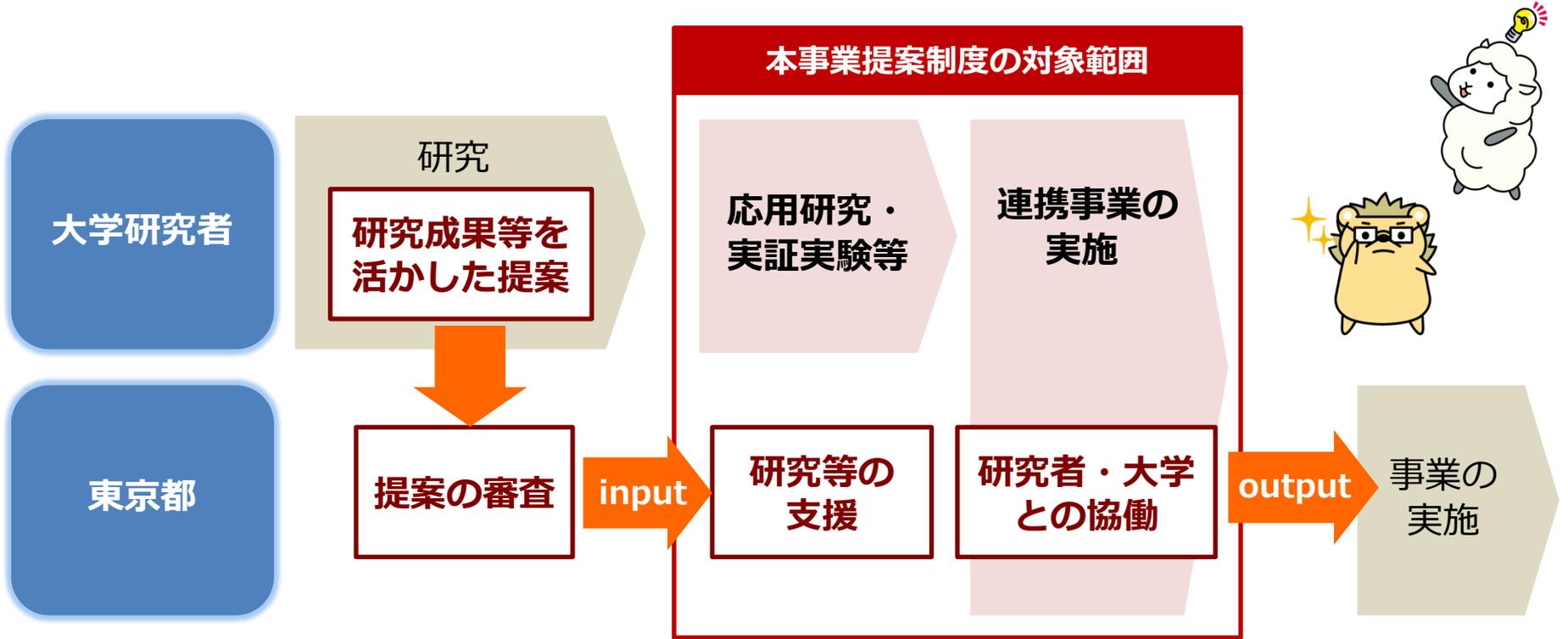
1年目：研究者等への支援

- ・ 高齢者の生活実態調査の実施
- ・ 調査結果を踏まえた都への政策提言の作成

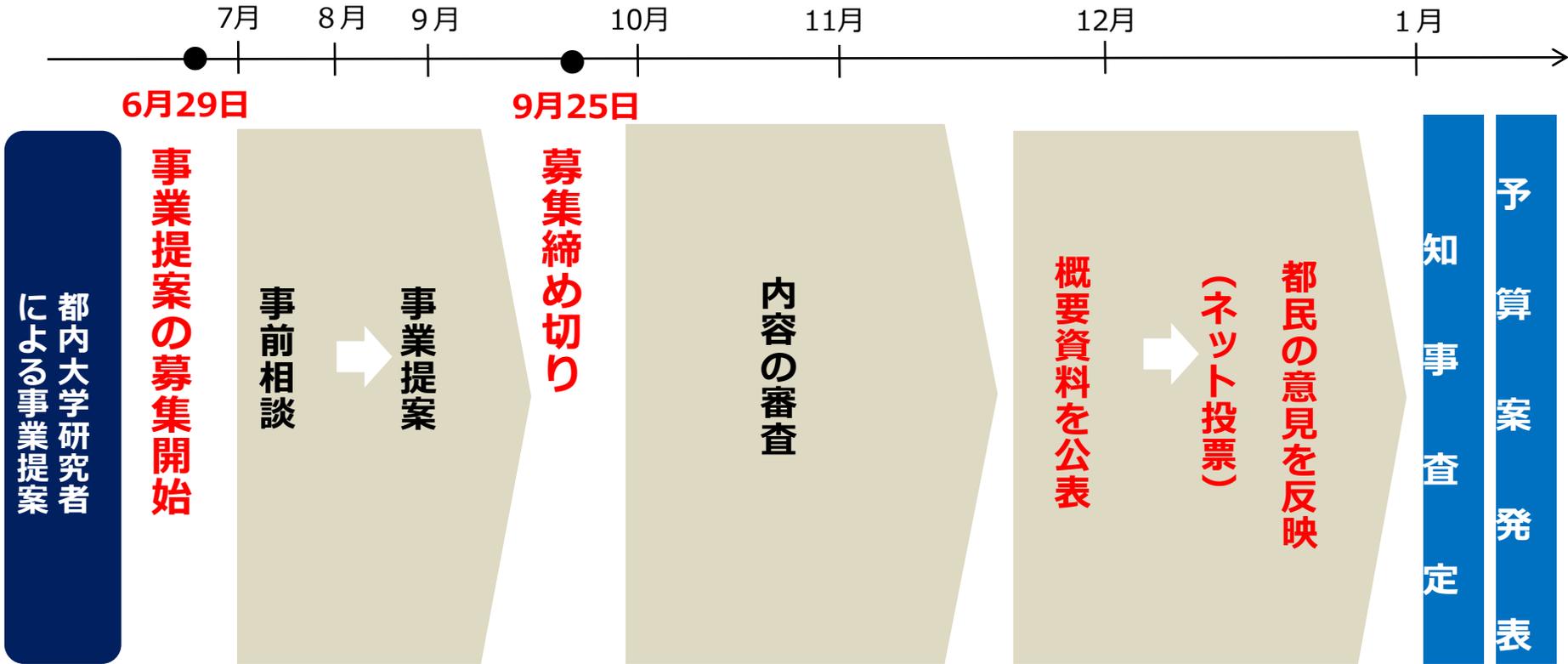
2年目：連携事業の実施

- ・ 政策提言を踏まえた
モデル事業を実施

都内大学研究者による事業提案制度の概要 ④



今後のスケジュール



都民による事業提案制度の概要

制度の趣旨

- ✓ 都民に事業を提案していただき、都民に選んでもらう仕組みであり、都民の声を直接施策に結びつけることで、行政にはない新たな発想の活用や、都民の都政への参加を目的とした制度

提案者の要件

- ✓ 満18歳以上、都内に在住・通勤・通学している方が対象
- ✓ 1人で複数提案が可能

対象分野

- 子育て支援
- 高齢化対策
- 働き方改革
- 女性が輝く社会づくり
- 環境対策
- 企業・創業支援
- 観光振興
- 防災対策
- 空き家活用
- まちの元気創出、ボランティアの推進

31年度予算枠 10億円

30年度予算編成の実績

予算額：8.5億円、予算反映事業：9事業（事業提案件数：255件）